様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上	施 策	④住宅セーフティネットの構築
			施策の小項目名	○低所得者を対象とした公営住宅の建設促進
主な取組	公営住宅整備事業		対応する成果指標	公営住宅の管理戸数
施策の方向	・住宅に困窮する低所得者を対象とした公営住宅の新規建設と建替えに取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
住宅に困窮する低額所得者へ低廉家賃で公営住宅を供給するため、市町村における公営住宅の新規建設の促進を図ると共に、建替を行う場合は現戸数以上の建設を推進する。	県,市町村	公営住宅の建設・建替え		
		公営住宅着工戸数（累計）		
		416戸	589戸（1,005戸）	659戸（1,664戸）

担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課　【　098-866-2418　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	公営住宅整備事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
各省計上	直接実施	5,896,827	6,223,138

令和6年度活動内容

県営真喜良第二（１期80戸）等３団地277戸の整備に着手し、市町村は宮古島上原市営（24戸）等３市１町１村５団地274戸の整備に着手する。

予算事業名	公営住宅整備事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	直接実施	10,702,180

令和7年度活動計画

県営平良北団地（２期64戸）等２団地106戸の整備に着手し、市町村は第3渡嘉敷団地（84戸）等４市１町３村９団地435戸の整備に着手する。

活動指標名	公営住宅着工戸数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		県営真喜良第二（１期80戸）、県営赤道団地（２期50戸）、県営砂辺団地（１期104戸）の整備に着手した。市町村営では、沖縄市山内団地（98戸）等２市１町１村４団地250戸の整備に着手した。
	414戸	343戸 (757戸)	484戸 (1,241戸)	659戸 (1,664戸)	73.4%	概ね順調	

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県営団地は建替え計画の見直しにより３団地286戸（真喜良第二、高原、砂辺）の計画に対し３団地234戸（真喜良第二、赤道、砂辺）の整備となったが、概ね順調と判断した。市町村営住宅については、宮古島市上原市営住宅24戸の建替え計画見直しにより令和６年度着工が困難となったが、計画全体としては概ね順調と判断した。取組としては住宅に困窮する低所得者へ低廉家賃で住宅を供給するという効果があった。	
（２）これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
最低居住面積水準を満たす住戸を提供するため、公営住宅の整備を促す。また、県営住宅は建替えに必要なストックが多く、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替え時の増戸を継続的に行う。 老朽化した公営住宅の計画的な改修や修繕等を行うことにより、建物の延命化を図る。 公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、建替事業を推進していく。	県営住宅においては、県営真喜良第二（１期80戸）、県営赤道団地（２期50戸）、県営砂辺団地（１期104戸）の建替事業に着手した。 老朽化公営住宅については、公営住宅長寿命化計画に基づき、外壁塗装、屋上防水工事を行い、建物の延命を図った。 公営住宅等ストック総合計画に基づき、計画的に建物事業を行った。

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	県では、復帰直後に建設された多くの公営住宅が建替時期を迎えており、今後、建替が必要となる団地が増加する見込みであるので、効率的な整備手法の検討および公営住宅のコスト縮減に取り組む必要がある。
⑤ 県民ニーズの変化(外部環境の変化)	定額所得者世帯の割合が全国19.2%に対し県は36.2%、最低居住面積水準未満世帯の割合が全国7.09%に対し県は10.8%と全国比較で居住水準が低い。公営住宅のさらなる供給が必要である。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	最低居住面積水準を満たす住戸を提供するため、公営住宅の整備を促す。また、県営住宅は建替えに必要なストックが多く、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替え時の増戸を継続的に行う。
⑦ 取組の時期・対象の改善	老朽化した公営住宅の計画的な改修や修繕等を行うことにより、建物の延命化を図るとともに、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、建替事業を推進していく。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上	施 策	④住宅セーフティネットの構築
			施策の小項目名	○住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居支援
主な取組	沖縄県居住支援協議会における住宅確保要配慮者への居住支援		対応する成果指標	公営住宅の管理戸数
施策の方向	・地方公共団体、不動産関係団体、居住支援団体からなる「沖縄県居住支援協議会」を支援し、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居の促進に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
地方公共団体（県、市（一部））、不動産関係団体、居住支援団体から成る「沖縄県居住支援協議会」（住宅セーフティネット法に基づく）を支援し、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進する。	県,市町村	市町村居住支援協議会の設立支援		
		居住支援協議会を設立した県内市町村の人口カバー率		
		10%	15%	20%

担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課　【　098-866-2418　】	関連URL	―

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	沖縄県居住支援協議会事業推進補助金			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
内閣府計上	補助	9,000	8,000	

予算事業名	沖縄県居住支援協議会事業推進補助金		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
内閣府計上	補助	9,500	

令和6年度活動内容	令和7年度活動計画
要配慮者が民間賃貸住宅へ円滑に入居するために、県協議会と連携し県内市町村協議会設立に向けて支援を行う。	要配慮者が民間賃貸住宅へ円滑に入居するために、県協議会と連携し県内市町村協議会設立に向けて引き続き支援を行う。

活動指標名	居住支援協議会を設立した県内市町村の人口カバー率		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するために、県協議会と連携し会議や勉強会、シンポジウムの開催、県内市町村居住支援協議会設立に関する支援を行う。
	0%	9.6%	9.7%	20%	48.5%	やや遅れ	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

居住支援協議会の設立を目的に国の伴走支援を活用し、自治体職員に対する支援を継続的に行った結果、協議会設立に前向きな市町村も出てきた。今後の改善が見込まれることから、やや遅れと判断する。

（2）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
県および市町村職員に対して住宅セーフティネット制度に関する講習会を開催する。 住宅セーフティネット制度に関係する関係団体との意見交換会や勉強会に参加するなど連携強化を図る。	国土交通省の市町村居住支援協議会伴走支援プロジェクトを活用し、浦添市・宜野湾市・名護市の職員に対して住宅セーフティネット制度に関する知識を高めることができた。 住宅セーフティネット制度に関係する沖縄県居住支援法人および沖縄県あんしん賃貸支援団体との意見交換会や勉強会に参加するなど連携強化を図った。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するために住宅セーフティネット制度を把握する自治体職員の人材育成や居住支援法人などの関係団体とのつながりを広げていくことが課題である。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑦ 取組の時期・対象の改善	要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、引き続き自治体職員の人材育成や、関係団体との連携強化を図る。